

インド・デリー首都圏郊外農村における学校選択の実態と地域的要因

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2018-06-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 中條, 曉仁 メールアドレス: 所属:
URL	https://doi.org/10.14945/00025349

インド・デリー首都圏郊外農村における学校選択の実態と地域的要因

The Actual Condition of School Selection and its Regional Causes
in Suburban Village of Delhi National Capital Region in India

中 條 暁 仁
Akihito NAKAJO

（平成 29 年 10 月 2 日受理）

1. はじめに

現代インドの経済成長は、北部のデリーや西部のムンバイ、南部のバンガロールといった大都市において著しいが、都市内部のみならずその周辺に位置する郊外農村にも大きな社会経済的变化をもたらしている。特に、郊外農村周辺部で進行する工業開発が農村住民に対して非農業雇用を拡大させ、世帯所得の上昇に寄与していることが指摘されている（岡橋・友澤編，2015）。

経済成長は多くの雇用を生み出しているが、よりよい条件の仕事を得るためには就職時の学歴要件を満たすことが必要である。それゆえ、教育は人的資本への投資として位置づけられ、質の高い教育を受けるための「学校選択」が子どもを持つ親にとって大きな関心事となる。同時に、世帯経済の成長は教育費の支出を可能にするため、子どもを高次の学校へ進学させることもできる。したがって、経済成長下において世帯員個々の教育水準は上昇し、高収入の職に就くことによって世帯経済の成長がもたらされると考えられる。一方で、既存の世帯経済の格差に基づく教育水準の格差もあり、近年における世帯経済の成長が教育の格差をどのように変化させているのかは大きな論点である。

以上をふまえて、本稿はインド大都市近郊農村における住民の教育水準に注目し、世帯経済の成長に伴ってそれがどのように変容しているのかを検討する。教育水準といっても幅広い論点が想定されるため、本稿は「学校選択」に注目する。学校選択には公立学校か私立学校かの設置主体別の選択に加え、個々の学校の選択もあって、世帯経済の状態や地域住民の意識を反映しやすい要素と考えられる。

なお、インドではカースト間での教育格差が深刻な社会的格差をもたらしているが、とりわけ指定カーストや後進カーストの貧困問題を生み出す要因の一つとされている（中島，2017）。本稿では、このようなカースト間の格差が世帯経済の成長によってどのように変わっているのかについても留意したい。

2. インドにおける教育制度と学校の設置

第1表 インド・ハリヤーナー州における教育制度

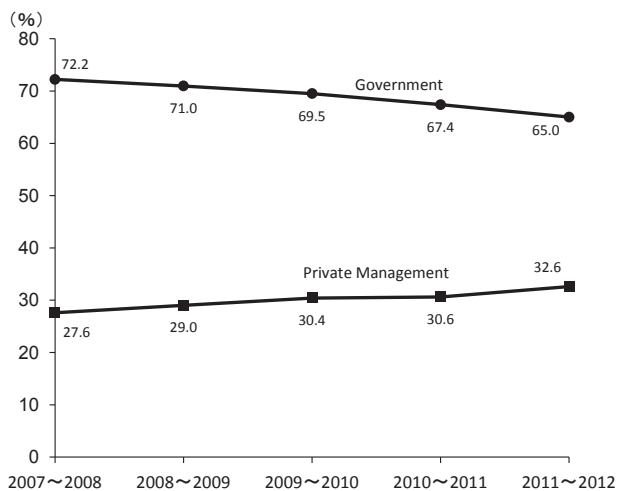
		期間	学年	標準該当年齢
基礎教育	前期初等教育	5年間	1～5年生	6～10歳
	後期初等教育	3年間	6～8年生	11～13歳
中等教育	前期中等教育	2年間	9～10年生	14～15歳
	後期中等教育	2年間	11～12年生	16～17歳
高等教育	大学	3年間		18～20歳
	大学院	4年間		21～24歳

資料：佐々木（2011）より作成

まず、インドの教育制度と近年における学校の設置状況を確認する。佐々木（2011）によると、インドの教育課程は年齢に応じて三段階に区分されている（第1表）。就学年齢は州によって異なるが、本稿の対象地域であるハリヤーナー州では、6～13歳までの教育を「基礎教育」、14～17歳を「中等教育」、18歳以上を「高等教育」に区分している。このうち、基礎教育は前半の1～5年生の5年間を「前期初等教育」とし、後半の6～8年生の3年間を「後期初等教育」としている。日本では前者が小学校教育、後者が中学校教育に該当する。中等教育は日本の高校教育に該当し、前半の9～10年生を「前期中等教育」、後半の11～12年生を「後期中等教育」としている。なお、初等～中等教育までは通しの学年番号で呼称されている。高等教育は大学学士課程の3年間と大学院修士課程の4年間に区分される。表中に示された年齢は標準該当年齢であり、家庭の経済的事情等により就学時期が遅れたり、中途退学を余儀なくされたりするも復学して勉学を再開する人もおり、当

該年齢の子どもがすべて同時期に各学校に入学するわけではない。

近年におけるインドの学校の設置は、初等教育において大きな改善がみられる。前期初等教育に就学する人は1950年代には50%に満たず、その後も1990年代まで80%に達することはなく、2000年代に入ってようやく99.3%にまで上昇している。中島（2017）によると、インドでは1990年代以降「ミレニアム開発目標 Millennium development Goals」において初等教育の完全普及が掲げられ、基礎教育を受ける機会を保障する様々な施策が功を奏したとされる。具体的には、インド全土において公



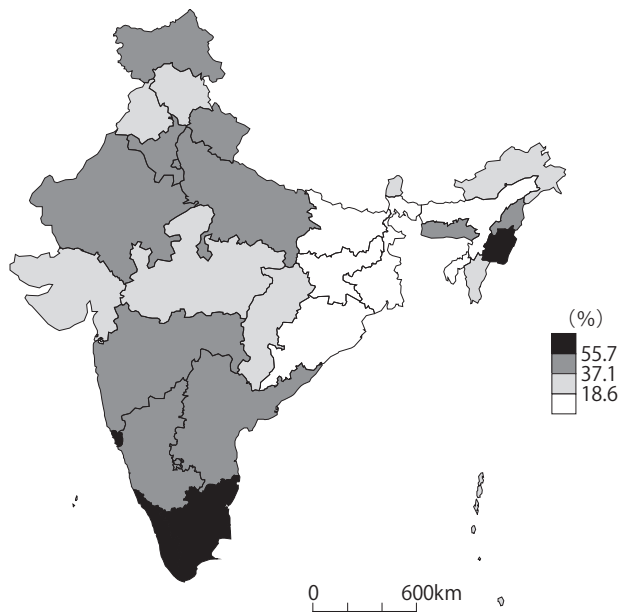
第1図 インドにおける公立/私立学校の設置比率 (2011年)

資料：Elementary Education in India: Progress towards UEE, Flash Statistics (2013) を基に作成

立学校の設置が進められ、就学率の低かった農村に居住する女子が通い始めたことが大きい。後述するが、公立学校では初等教育終了まで授業料や教科書、制服、給食が無償で提供されている。

一方、私立学校もインド全土に多数設置されている点が近年の特徴である。第1図は、初等

教育についてみた私立学校の設置状況である。2007年以降増加傾向にあり、2011年には全体の32.6%に上り、3分の1を占めるに至っている。それに対して公立学校は漸減傾向にあり、2007年は72.2%であったが、2011年には65.0%にまで低下している。私立学校設置の地域差（第2図）を州別にみると、南高東低の傾向がみとれる。例えば、最も高いタミルナドゥ州は



第2図 州別にみた私立学校の設置比率（2011年）

資料：Elementary Education in India: Progress towards UEE, Flash Statistics（2013）を基に作成

56.6%，次いでマハーラーシュトラ州の55.2%が続き、貧困州ともされる北東部諸州では18.6%未満の低い比率となっている。経済的に開発が進む南部諸州で比率が高く、低開発な東部諸州が低いという空間的分化となっている。なお、デリー首都圏に隣接するハリヤーナー州やウッタラプラデーシュ州のある北西部の諸州で相対的に比率が高くなっているのは、経済成長の中核を担う地域であり、世帯経済の水準上昇に伴い私立学校への通学を可能としている世帯が増加していることを示唆している。これらのことから、経済成長と私立学校の設置の相関を推測することができる。

3. 対象村落の概要と現地調査

本稿の対象村落は、デリー首都圏地域（NCR: National Capital Region）を構成するハリヤーナー州グルガオン市の南西約5 kmに位置する郊外農村（以下、GK村）である。2001年センサスによれば、GK村の総世帯数は281世帯、人口は1,698人である。グルガオン市は1960年代から工業地域として発展し、現在は日系自動車工場等の自動車産業やICTサービス産業などの一大拠点となっている。また、最近では高層マンションをはじめとする高級住宅用地としての開発が進み、その周囲に大型ショッピングモールが立地するなど、その数は増加している。

本稿で対象とするデータは、2003年に実施された調査（第1次調査）で対象となった167世帯の追跡調査を2012～13年にかけて実施し（第2次調査）、そこで捕捉できた157世帯から得られたものである。なお、第1次調査では、対象世帯がカースト比に応じて抽出されており、当時の総世帯数の60%に該当する¹⁾。第2次調査は、第1次調査に基づいて世帯用と世帯員個人用の調査票を作成し、各世帯を戸別訪問し、調査票に基づいて直接聞き取る方法で実施した。また、就学年齢の世帯員が通学する初等・中等教育学校に対しても、2013年12月に聞き取り調査を行った。

第1次調査時点におけるGK村は家屋が密集する集村の形態を示し、集落北東から広がるグルガオン市の市街地に吸収されることなく、家屋群の周囲が農地で囲まれた伝統的な集落景観

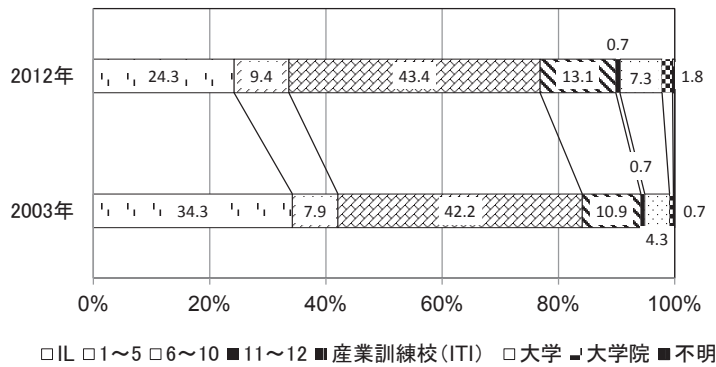
を示していた。ところが、第2次調査時点では、農地が分布していた集落から約1km以内の範囲にマンション群や住宅用地が造成され、伝統的な景観が失われているのが現状である。2004年以降、GK村と近隣村は経済特区に指定され、州政府による農地収用が進められている。これは不公正な手法で進められており、地域社会において利害対立も生み出している²⁾。

4. GK村における教育水準の変容

(1) 就学状況の変化

次に、GK村における教育水準の変容をとらえるために、就学状況の変化を第1次調査と第2次調査のデータから比較する。

大学（以下、学士課程）や大学院等の修了年齢を超えた25歳以上の住民を抽出し、最終学歴の比較を行った（第3図）。それによると、非識字者（IL）が大きく減少していること、すべての教育課程において進学者が拡大し、特に学士課程や大学院（修士課程）など高等教育への



第3図 GK村における住民の教育水準の変化

資料：現地調査（2012～13年および2003年）を基に作成

進学者の増加が目立っている。

非識字者は2003年には34.3%に上ったが、2012年には24.3%にまで減少し、後期中等教育（11～12学年）修了者は2003年には10.9%であったが2012年には13.1%にまで増加していた。また、大学学士課程は2003年に4.3%であったものが7.3%に増加し、大学院進学者も0.7%にとどまっていたものが1.8%にまで増加していた。

さらに、2012年のデータ（25歳以上の住民を抽出）からカースト別および男女別に区分して就学状況（第2表）を分析する。カーストは、「一般」「後進カースト（OBC）」「指定カースト（SC）」に区分した。すると、

第2表 カーストおよび男女別にみた教育水準（2012年）

学年（%）	IL	1~5	6~10	11~12	ITI	大学	大学院
一般 男性	5.4	2.0	52.3	20.1	0.7	15.4	4.0
一般 女性	42.0	11.6	31.9	9.4	0.0	3.6	1.4
一般 合計	23.0	6.6	42.5	15.0	0.4	9.8	2.8
OBC 男性	4.2	10.4	58.3	12.5	2.1	10.4	2.1
OBC 女性	51.2	16.3	23.3	7.0	0.0	2.3	0.0
OBC 合計	26.4	13.2	41.8	9.9	1.1	6.6	1.1
SC 男性	3.4	12.5	59.1	15.9	2.3	5.7	1.1
SC 女性	48.2	11.8	31.8	7.1	0.0	1.2	0.0
SC 合計	25.4	12.1	45.7	11.6	1.2	3.5	0.6

注1) IL：非識字者，ITI：職業訓練校を指す。

2) 一般：一般カースト，OBC：後進カースト，SC：指定カーストを指す。

3) 合計とは男女の合計に対する割合を指す。

資料：現地調査（2012年）を基に作成

女性の非識字者の割合がかなり高く、男性優位の教育付与が依然としてなされていること、上位カーストほど高等教育修了者が多いことが挙げられる。ILは、一般カーストでは男性が5.4%であったのに対し女性は42.3%、OBCでは男性4.2%であるのに対し女性は51.2%、SCでは男性が3.4%であるのに対し女性は48.2%に上り、著しい男女差が認められる。これは学卒者においても同様の傾向が認められ、女

子には教育を付与しないという風潮が依然として残存しているようすがわかる。

学卒者についてみていくと、前期中等教育修了まではカースト間での差異があまり現れていないが、高次になると大きくなる。11～12学年の後期中等教育では一般カーストが15.0%、OBCでは9.9%、SCでは11.6%であり、前期中等教育終了者数に比べて差が大きい。また学士課程では、一般カーストでは9.8%に上るのに対し、OBCでは6.6%、SCは3.5%となり、大学院では一般カーストが2.8%、OBCが1.1%、SCは0.6%と著しい差が認められた。

このように、一般カーストや後進カーストでは後期中等教育（11～12学年）や学士課程修了の割合が大きく増加しており、教育水準を押し上げていた。指定カーストにおいても後期初等（6～8学年）～前期中等教育修了者の割合が大きく増加すると同時に、学士課程等の高等教育修了者もわずかながら増えていた。

第3表 設立主体別にみたGK村の就学児童数

調査年	2003年				2012年			
	公立		私立		公立		私立	
	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子
Class 1	9	7	13	5	5	4	8	4
Class 2	8	11	5	5	2	6	6	4
Class 3	13	4	5	5	3	5	8	7
Class 4	4	9	4	1	3	5	3	4
Class 5	10	6	1	1	9	4	8	4
Class 6	13	16	3	3	4	2	10	3
Class 7	12	9	6	2	8	6	4	1
Class 8	16	13	4	4	7	2	12	3
合計	85	75	41	26	41	34	59	30

資料：現地調査より作成

学校は66人であった。当時は各学年とも圧倒的多数が公立学校に通学していた。公立学校通学者のうち、男子は85人と女子は75人で、男女比は53%対47%でほぼ1対1の割合であった。私立学校通学者は、男子が41人、女子が26人で、男女比は3対2で男子が多く通学していた。学年別にみても5人以下である場合が多く、10人を超える学年は1年生の男子のみに限られた。

これに対し、2012年における公立学校通学者は75人、私立学校通学者は89人であった。公立と私立との比は46%対54%で、私立学校通学者数が過半数を占め、2003年とは対照的な状況になっている。公立学校通学者のうち男子は41人、女子は34人で、男女比は55%対45%で男子が若干上回る。私立学校は、男子が59人、女子が30人で、男女比は66%対34%で大きく男子が上回っていた。女子の就学について、ハリヤーナー州の初等教育の該当年齢はおおむね5～13歳であるが、第2次調査では19歳で4年生、16歳で8年生という事例が含まれ、就労等により該当年齢通りに通学できるわけではない現実も読み取れた。

次に、両親の教育水準と学校選択との相関をみていく。第4図は、父親の最終学歴に基づい

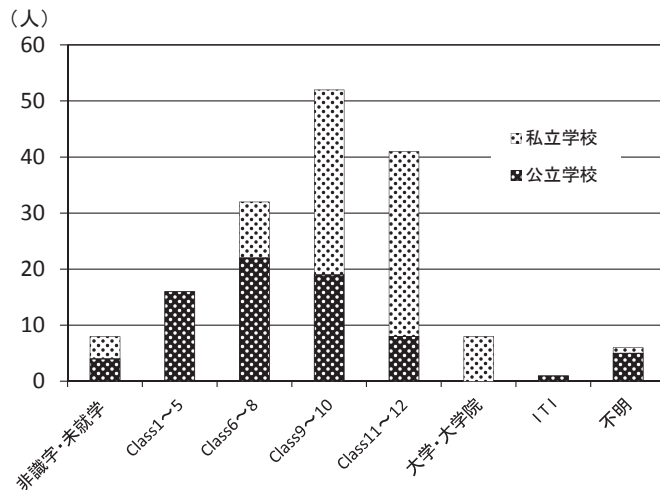
(2) 学校選択の実態

次に、学校選択の実態を確認しておく。対象としたのは第2次調査（2012年）で対象となった世帯のうち、初等教育課程にある児童・生徒164人を抽出した。

第3表は、2012年と2003年において公立学校と私立学校に通学する児童・生徒の人数を男女別および学年別に示している。これによると、ハリヤーナー州における初等教育の標準該当年齢層は6～13歳であるが、GK村の年齢分布は6～15歳となっていて、ほぼ標準該当年齢に収まる。

2003年における公立学校通学者数は160人だったのに対し、私立

て子どもの人数を公私別に整理したものである。これによると、父親の学歴が高くなるほど私立学校を選択している傾向を明確にみてとることができる。学士課程や大学院を修了した人の子どもの全員が私立学校を選択し、後期中等教育学校の卒業者の子どもは41人中33人が、前期中等教育学校の卒業者も52人中33人が私立学校に通っていた。ただ、学歴が低くても私立学校を選択しており、初等教育学校卒業の父親をもつ子どもで48人中10人が、非識字者においても8人中4人が私立学校に通っており、



第4図 父親の最終学歴と学校選択の関係
資料：現地調査（2012～13年）を基に作成

教育への関心が高まっているようすが窺える。これに対して母親の最終学歴との関係をみると、学歴が高い人ほど私立を選択する傾向にあるが、低い人においても私立学校を選択しており、父親ほどの相関を認めることはできなかった。母親世代の女性の学歴は総じて低い傾向にあり、彼女たちの学歴の高さと学校選択との相関が父親ほど明確に現れることはなかったといえる。

(3) 公立学校と私立学校の状況

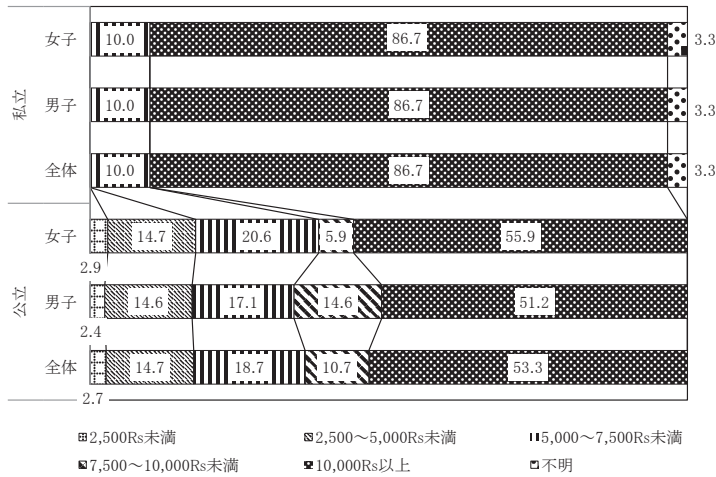
GK村では私立学校へ進学する子どもの増加をみるが、公立学校との相違点を指摘してみたい。ここでは、GK村周辺に分布する公立学校と私立学校に対する現地調査から検討する。

GK村内に立地する公立小学校は、同村と近隣の2ヵ村と学区を構成している。前述のように、公立学校では授業料や給食、教科書、制服は無償である。近年特筆されることは、学校施設といったハード面での急速な改善が挙げられ、教室や体育館、コンピュータールームの新設工事が続いていた。また、インドの学校では女子トイレが設けられていないなどの問題がつきまわっているが、当該小学校では女子トイレの設置あるいは改修が進んでおり、飲料水も確保されるなど衛生面での改善をみてとることができた。一方、私立学校は公立学校とは対照的に充実した校内設備が特徴である。例えば、冷暖房やICT機器を装備した教室、もちろん男女別のトイレ、飲料水も確保されている。またスクールバスによる送迎なども行われ、登下校時には黄色い車体の各校のスクールバスが村内を通じる幹線道路を往来している³⁾。

ソフト面では「教育の質」や「教員の質」が挙げられる。具体的には教員の専門性という観点であり、大学院修士課程を修了した教員を多数雇用する私立学校とそれが少数の公立学校との違いが明確であった⁴⁾。また、私立学校では初等教育に中等教育を加えた一貫教育、および公用語の英語による授業が実施されているのに対し、公立学校では現地語であるヒンディ語による授業が特徴である。英語による授業は私立学校の標準となっている。そして、卒業生の進路状況であるが、公立学校では大部分がグルガオン市内にある公立の中等教育学校やITI（職業訓練校）などへの進学が多かったのに対し、私立学校では中等教育への一貫性ゆえに学士課程への進学を目指した受験指導が展開されている。

このように私立学校は増加しているが、その中での多様化が進んでいることも事実である。

後述するが、経済成長に伴い私立学校に子どもを進学させるだけの所得が得られているものの所得格差が生まれているため、経済水準に見合う授業料や入学金等を設定した学校が設置されていることが背景にある。そのため、私立学校の校内インフラの整備状況にも差異があり、一例を挙げれば教室に冷暖房を完備している学校ばかりではないし、校庭をもたないものもある。また、私立学校間での学力差も顕在化しており、通学者世帯の所得水準との相関が認められる。この点については、世帯経済との関連において次章で検討したい。



第5図 GK村における住民の所得水準と学校選択

資料：現地調査（2012～13年および2003年）を基に作成

学校通学者と私立学校通学者とに類別し、通学者が属する世帯の所得水準に応じて人数の割合を算出したものである。これによれば、GK村の周辺には1校の公立学校と複数の私立学校が立地するが、月に5,000ルピー以上の所得がある中所得層以上の世帯では、公立より私立が選択される傾向にあった。10,000ルピー以上の高所得層では私立学校通学者が86.7%（全体比）に上って富裕層が多いのに対し、公立学校通学者でも53.3%（全体比）で過半数になる。公立学校で過半数を占めるのは、公立学校の存在が地域社会に定着していることを示しているといえよう。ただし、月に5,000ルピー未満の低所得層では全員が公立学校を選択し、貧困層の教育機会を公立学校が担保する役割を担っていることが改めて確認できた。

男女差をみると、私立学校では差異がなく、きょうだいで通う子どもが多かった。しかし、

公立学校に目を転じると、10,000ルピー以上の高所得層の女子が男子よりも多くなっており、男女間での差異が生じていることがみてとれる。これは男子を質の高い私立学校に通わせていることが推測される⁵⁾。

さらに、カーストという観点で学校選択をみていく。カーストは、地元住民の上位カースト

第4表 GK村におけるカースト別にみた学校選択

カースト	公立学校通学者			私立学校通学者			
	男子	女子	合計	男子	女子	合計	
General	ブラーミン	0	1	1	12	4	16
	ジャート	1	0	1	29	15	44
	新住民	2	6	8	10	2	12
OBC	バラギ	3	1	4	2	0	2
	カティ	2	2	4	2	2	4
	ナーイ	0	0	0	0	0	0
	新住民	8	6	14	1	0	1
SC	バルミキ	5	2	7	1	2	3
	チャマール	19	11	30	2	5	7
	新住民	1	5	6	0	0	0
合計	41	34	75	59	30	89	

資料：現地調査より作成

である「ブラーミン」と「ジャート」に加え、新住民が属する他のカーストがある。また、後進カースト（OBC）では地元住民の「バラギ」「カティ」「ナーイ」と、新住民が属する他のカーストがあり、指定カースト（SC）では地元住民の「バルミキ」「チャマール」のほか、新住民が属する他のカーストがある。第4表は、カーストと学校選択との関係を示している。これによると、一般カーストのうちブラーミンやジャートの各1人を除いて男女とも全員が私立学校へ通学していた。また、新住民も私立学校を選択する傾向が強い。後進カーストは地元住民で半々に分かれ、新住民は公立学校を選択する傾向がある。指定カーストは大部分が公立学校を選択しているものの、一部のバルミキやチャマールにおいて私立学校が選択されていたことは注目される。

以上のように、私立学校ほど上位カーストの子どもが多く通学し、公立学校ほど低位カーストが多くなっていった。ただし、低位カーストも私立学校への通学を可能にしており、教育費を確保するだけの世帯経済の成長が背景にあると考えられる。

(2) 私立学校を選択と教育費の捻出

GK村では、調査2時点で就学状況が公立学校から私立学校に通学者数が逆転していた。その要因として、私立学校が増加していることに加え、世帯経済において教育費を確保できるようになったことを挙げることができる。

GK村在住の子どもが通う名称の確認された初等教育の私立学校は、2003年時点で4校にとどまっていたが、2012年には26校にまで大きく増加している。公立学校の授業料は無償なのに対し、GK村在住の子どもが通う私立学校の授業料は1ヵ月あたり500~2,000ルピー程度必要である。また、徒歩で通学できない子どもは、スクールバスの利用費が月200~500ルピー程度かかるなど大きな経済的負担を伴う。

具体的な事例を挙げれば、GK村の旧住民で一般カースト（ジャート）のSinghさんは村内で商店を経営し、主婦の妻、男子1人と女子2人の3人の子どもをもつ。子どもたちはいずれも村外の私立学校へ通学している。Singhさんの月収は10,000ルピーであるが、この中から1人あたり1ヵ月600ルピーの授業料と200ルピーのバス代を3人分支出している⁶⁾。毎月の教育費は月額2,400ルピーに上り、総収入の4分の1が充てられていることになる。そのため、私立学校への通学は子ども3人まで可能であるが、4人以上は難しいと話す。世帯によっては、男子を私立学校に通わせ、女子を公立学校に通わせることを選択せざるを得ないなど、男女間で学校選択が差別されている場合もあるという。なお、当該地域において農業労働者の平均月収は2,000ルピーにとどまり、その世帯から教育費を捻出することは困難である。

経済的負担のかかる私立学校が選択されている背景には、GK村周辺に私立学校の立地が急増していることに加え、教育費の捻出を可能にする世帯経済水準の上昇が挙げられる。前章でも述べたように、私立学校に通うことのメリットは公立学校に比べ机や椅子が各生徒に与えられていること、冷暖房を備えた教室やスクールバスの運行など、インフラの整備が挙げられる。そして、教員の質も公立学校とは異なり、高度な学歴や学位を有する人が多く雇用されているなどの差異が存在する。より質の高い教育を子どもに受けさせ、高次の学歴を取得することによって安定した収入の確保を見込める職業に就かせようとする親の意向を読み取ることができる。ただし、私立学校間で教育内容や校内設備で差異が存在すること、それに伴い授業料も異なるなど多様化が認められ、所得水準の上昇とも相まって住民の学校選択の幅が広がっていると考えられる。

第5表 対象世帯のカースト構成

		第1次調査(2003年)				第2次調査(2012年)			
		世帯数(%)		人口(%)		世帯数(%)		人口(%)	
一般	ブラーミン	14	(8.4)	94	(9.1)	13	(8.3)	105	(9.6)
	ジャート	52	(31.1)	335	(32.6)	50	(31.8)	355	(32.4)
	新住民	17	(10.2)	90	(8.8)	15	(9.6)	96	(8.8)
	小計	83	(49.7)	519	(50.5)	78	(49.7)	556	(50.8)
OBC	バラギ	11	(6.6)	59	(5.7)	12	(7.6)	77	(7.0)
	カティ	4	(2.4)	27	(2.6)	4	(2.5)	31	(2.8)
	ナーイ	1	(0.6)	4	(0.4)	1	(0.6)	3	(0.3)
	新住民	15	(9.0)	80	(7.8)	12	(7.6)	80	(7.3)
小計	31	(18.6)	170	(16.5)	29	(18.5)	191	(17.5)	
SC	バルミキ	10	(6.0)	73	(7.1)	11	(7.0)	77	(7.0)
	チャマル	32	(19.2)	209	(20.3)	34	(21.7)	223	(20.4)
	新住民	11	(6.6)	57	(5.5)	5	(3.2)	47	(4.3)
	小計	53	(31.7)	339	(33.0)	50	(31.8)	347	(31.7)
計		167	(100)	1028	(100)	157	(100)	1094	(100)

資料：現地調査を基に作成

(3) 教育費の確保を可能にする世帯経済の成長

近年におけるGK村の世帯経済に影響を及ぼしているのが、非農業就業の拡大と経済特区の開発である。

まず、カースト別に調査対象世帯の構成をみていく。カースト別に整理したのは、カーストが土地所有・農地所有等の伝統的な経済階層を反映しているためである。第5表によれば、世帯数と人口の構成比は2003年の第1次調査

とほぼ同じ構成になっていることがわかる。

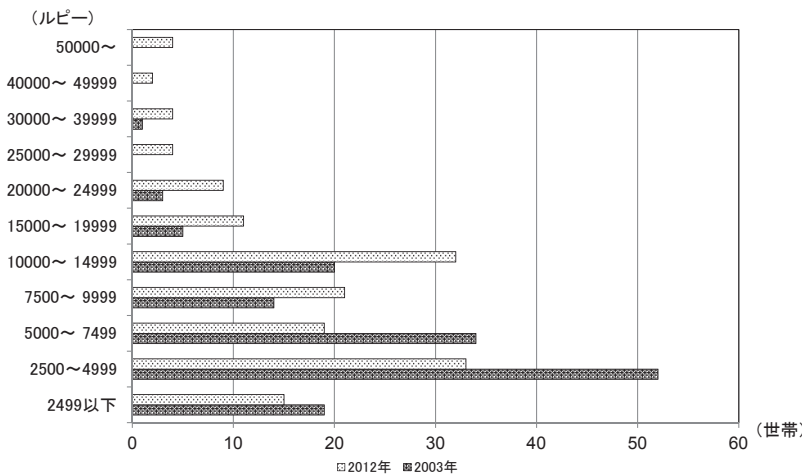
2012年において、一般カーストは世帯比(49.7%)と人口比(50.5%)ともにほぼ半数を占め、次いで指定カースト(SC)が全体の3分の1、後進カースト(OBC)が20%弱を占めるという構成になっており、「ジャート」がドミナントカーストとなっている。

続いて、2012年調査で明らかになったカースト別職業構成を確認する。第6表は5人以上の従事者がいる職種を示しているが、商店経営を中心とする自営業、ドライバー、工場労働者が30人以上存在し、非農業部門で構成されている。非農業就

第6表 カースト別にみた主な職業(2012年)

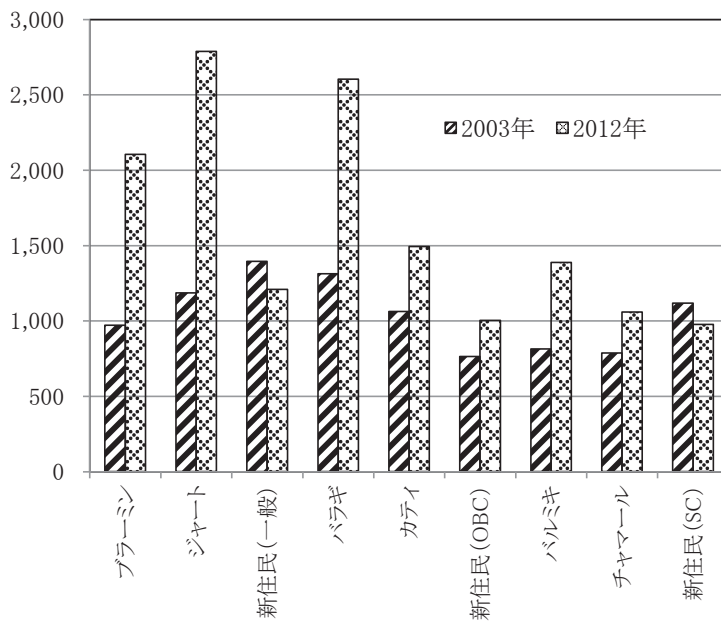
	一般			OBC			SC			計			
	ブラーミン	ジャート	新住民	バラギ	カティ	ナーイ	新住民	バルミキ	チャマル		新住民		
	男	女	男	女	男	女	男	女	男		女		
工場労働者	7	1	3	11	2	2	2	1	1	2	1	33	
日雇労働者			1						1	11	3	2	18
大工						3		3			14	20	
配管工、溶接工等			1			2				5	9	17	
コントラクター	1		1	2					1			5	
自営業	9		27	1	7	2		4	1	3	2	56	
ドライバー	2		14	4	2			2	4	5	2	35	
公務員	1		1	2	1			1		3		9	
軍隊	1		5									6	
警察	1		4						1			6	
会社事務員			2		1	1					1	5	

資料：現地調査を基に作成



第6図 GK村における住民の所得水準の変化

資料：現地調査(2012~13年および2003年)を基に作成



第7図 カースト別にみた1人当たりの所得水準の変化

資料：現地調査（2012～13年および2003年）を基に作成

業の拡大は、近隣地域の工業開発とそれに伴う都市化の影響が大きい。すでに第1次調査で自営業や工場労働者、日雇労働者などの職種が確認できた。第2次調査でも、工場労働者や自営業が多くみられた。特に自営業では、若年層を中心に旅行業や不動産業等を起業した例がみられるほか、ドライバーも増加していた。また、専門職としてICT関連技術者や弁護士、建築士もあり、教育水準の向上が職業の多様化をもたらしたといえる。しかし、こうした職に就くのは男性であり、女性は教員

等がわずかにみられるだけで、世帯内での労働に従事する人が大部分であった。

1世帯あたりの月収の規模(第6図)から成長の実態を確認しておく。データは、2012年と2003年を比較できるように実質値で示してある。平均月収は2003年において6,382ルピーであったが、2012年には12,717ルピーと過去10年間で2倍に伸びていた。総じて5,000ルピー未満の低所得層の減少と5,000～10,000ルピー未満の中高所得層の増加を確認できるが、第1次調査との比較で低所得層ほど世帯数の減少幅は小さく、高所得層ほど増加幅が大きくなっており世帯間格差が拡大していた。カーストとの関連(第7図)では、上位カーストで所得の伸びが大きく、旧住民のブラーミンやジャートはいずれも2倍以上の伸びを示していた。後進カーストではバラギが2倍程度に伸びていたが、カティは30%程度の増加であった。一方、指定カーストも旧住民のバルミキやチャマールとともに伸びているが、前二者のカーストより伸び幅は小さかった。第1次調査時点よりカースト間での格差は拡大しており、特に上位カーストでの伸びが大きかった。これは上位カーストに土地資産を有する世帯が多く、グルガオン市周辺で指定されている経済特区開発が作用していたと考えられる。第2章でふれたように、2004年以降、州政府によるGK村と近隣集落の農地収用が進められているが、そこから得られる補償金を住宅の改築や教育資金として活用している実態もみられた。

(3) 私立学校選択の多様化

これまでみてきたように、所得水準が上昇したことによって私立学校が選好されているが、その私立学校を選択においても世帯経済による差異がみられる。ここでは、私立学校選択の実態とその世帯経済的背景を検討したい。

第7表は学力水準が上位にある学校のランキングをⅠ、Ⅱ、Ⅲのカテゴリーに区分し、そこに通う子どもの世帯(通学者世帯)の所得水準を示したものである。さらに、各カテゴリーにおける学力水準を順位づけしている。学校のランキングは学校関係者に対する聞き取りに基づ

第7表 通学者世帯の所得水準と学力上位の私立校（2012年）

カテゴリーⅠ			カテゴリーⅡ			カテゴリーⅢ		
学校名	通学者数		学校名	通学者数		学校名	通学者数	
	男子	女子		男子	女子		男子	女子
1. DAV Sr. See Public School	0	0	1. Lady Fatimgh Public School	1	0	1. St. Michael Public School	0	0
2. Blue Bell Public School	3	1	2. Delhi. Public School	0	0	2. Royal Public School	9	4
3. Greenwood Public School	3	1	3. Euro International School	4	3	3. Load Krishng Public School	0	1
4. Chiranjeev Bharti Public School	0	0	4. Meenakshi Public School	0	0			

注1) カテゴリーⅠ：月収60,000～400,000Rs, カテゴリーⅡ：月収9,500～74,000ルピー, カテゴリーⅢ：15,000～30,000ルピーを示す。

2) 学校名の数字はカテゴリー内での学力順位を示す。

資料：現地調査を基に作成

いて、筆者が総合的に評価してカテゴリー分けしていることを断っておく。また、上位校に注目したのは、通学者が大学進学を目指すのみならず、当該校への入学に向けた受験対策費用を支出する必要があるため、世帯経済の状況を反映しやすいと判断したためである。

これによると、カテゴリーⅠに該当する学校に通うGK村の通学者は男女8人おり、彼らの世帯の所得水準をみると、月収60,000～400,000ルピーに達する高所得世帯であることが判明した。カテゴリーⅡの学校には男女8人が通学し、通学者世帯の所得水準は9,500～74,000ルピーで、最も大きな開きがあった。カテゴリーⅢの通学者は男女14人で最も多く、その所得水準は15,000～30,000ルピーで、前二者に比べ中間的な層で構成されている。これらに区分される学校はいずれもグルガオン市内やその郊外に立地し、GK村の通学者はスクールバスまたは両親による送迎で通学している。通学者は男子が多いものの、女子も一定数を確保していた。一方、この表にはないGK村周辺にある私立学校の通学者世帯は、10,000～15,000ルピー未満の層に集中しており、上位校との差は明確であった。

このようにみると、私立学校の通学者世帯にも所得水準の格差が存在することがわかった。特に、学力水準が上位校の通学者はわずかな高所得世帯であり、その他の中位校の通学者は中所得世帯であった。世帯経済の状況は、子女のキャリア形成にも影響を及ぼしていると考えられる。

6. おわりに

本稿は、経済成長の著しいインドの大都市近郊農村を対象に、住民の教育水準と就学状況、学校選択の変化を検討し、そこから経済成長がもたらす子どもへの教育投資の実態を読み取るうとした。

デリー首都圏郊外農村のGK村では、一般カーストや後進カーストにおいて後期中等教育(11～12学年)や大学修了の割合を大きく増加させており、教育水準が押し上げられていた。指定カーストにおいても後期初等(6～8学年)～前期中等教育修了者の割合が大きく増加すると同時に、大学等の高等教育修了者もわずかながら増えていた。こうした教育水準の上昇を支える初等教育では、より質の高い教育を求めて私立学校通学者数が過半数を占めており、第1次調査が行われた2003年とは対照的な状況になっている。こうした教育水準の上昇に伴い学校選

択も変化しており、第1次調査において公立学校通学者が圧倒的多数であったのに対し、第2次調査では私立学校通学者が過半数を占めていた。公立学校よりも施設が整備され、教育提供の質も高い私立学校を嗜好する傾向が読み取れた。私立学校へ進学する子どもは高次の教育学校への進学を目指しており、それが結果として当該村落における教育水準の上昇をもたらしていると考えられる。

学校選択の変化が生じる背景として、世帯経済の成長が挙げられる。世帯の所得水準に応じて学校が選択されている実態があり、月に10,000ルピー以上の高所得世帯では90%近くが私立学校へ子どもを通わせていた。これに対し、月に5,000ルピー未満の低所得者層では全員が公立学校を選択しており、貧困層の教育機会を公立学校が担保する役割を担っている。当該村落でみられる所得格差は土地所有の関係に基づいたカーストからもたらされているため、カースト別に学校選択をみたところ、上位のジャーティに属する子どもが私立学校を選択し、低位の子どもは公立学校であった。しかし、低位のジャーティの子どもであっても私立学校に通う場合もあり、インドの経済成長が低位カーストにも及んでいることが窺えた。一方、両親の教育水準との相関から学校選択をみたところ、父親の学歴が高いほど私立学校が選択されていた。家庭における教育への関心の高さと同時に、学歴が高いほど給与水準の高い職に就いており、私立学校へ子供を通わせるだけの教育費を支出することが可能になっているためと思われる。

さらに所得水準の差異は私立学校間の選択においても多様化をもたらしており、学力水準が上位にある学校ほど高所得世帯の子どもが通っているという興味深い実態も明らかとなった。通学者が大学進学を目指すのみならず、当該校への入学に向けた受験対策費用を捻出する必要があるため、必然的に高所得層が多くなると考えられた。

以上のように、インドの大都市近郊農村では世帯経済の成長が進展し、それに軌を同じくする形で地域住民の教育水準は上昇している。経済成長によって給与水準の高い職が提供されていると同時に、より高い学歴を得て給与水準の高い職に就くことが世帯経済の成長につながっているため、学校選択は世帯経済の担い手たる人的資本の育成に直結する。本稿は、一村落の事例ではあったが、学校選択の実態を通して、「世帯戦略」ともいべき世帯経済水準の上昇に向けた地域住民の行動の一端を示し得たと考える。

注

- 1) 第1次調査の分析については、南埜(2004)、澤(2004)を参照されたい。
- 2) GK村における農地収容については、森(2016)を参照されたい。
- 3) スクールバスの運行には、空間的に広範囲から児童を集めようとする学校側の経営戦略があることはいうまでもない。
- 4) 公立学校と私立学校の教員に対する待遇の違いも明確で、前者の標準給与が月額5,000ルピーであるのに対し後者は月額10,000ルピーを超える。
- 5) 公立学校通学者で男女差が生まれているのは、きょうだい間での男女差別の存在なのか、あるいは女子の人数がそもそも多いために生じるものなのかを示すことは、通学者のきょうだい関係を確認していないため指摘できなかった。これについては、次稿で検討したい。
- 6) 子どもたちの入学時には、入学金や制服代などの費用もかかっている。
- 7) GK村では、農地が失われることによって離農が促されていた。

文献

- 岡橋秀典・友澤和夫編 (2015)：『現代インド4 台頭する新経済空間』東京大学出版会。
- 澤 宗則 (2004)：インド農村空間の近代化—グルガオン近郊農村住民の認知空間—。日本地理学会発表要旨集 65, 44.
- 佐々木浩 (2011)：『インドにおける教育の不平等』明石書店。
- 澤 宗則・南埜 猛 (2006)：グローバル化にともなうインド農村の変容—バンガロール近郊農村の脱領域化と再領域化—。人文地理 58, 125-144.
- 友澤和夫編 (2013)：『インド 世界地誌シリーズ5』朝倉書店。
- 中島麻貴 (2017)：インドの教育制度と雇用—格差社会の背景にあるもの—。運輸と経済, 77- 8, 174-180.
- 南埜 猛 (2003)：インド農村における都市化・工業化にともなう教育行動の変化。兵庫教育大学研究紀要（言語系教育・社会系教育・芸術系教育）23, 45-55.
- 南埜 猛 (2004)：インド農村における初等教育の現状—デリー首都圏内近郊農村の事例—。兵庫地理 49, 10-19.

付記

本稿をまとめるにあたっては、澤宗則神戸大学大学院教授、森日出樹松山東雲女子大学教授から資料提供および助言をいただきました。末筆ではありますが、記して御礼申し上げます。

本稿の一部は、2015年度日本地理学会春季学術大会（日本大学）において口頭発表を行った。研究を進めるにあたっては、平成25～29年度科学研究費補助金 基盤研究（A）「現代インドの経済空間構造とその形成メカニズム」（課題番号：26257012、研究代表者：友澤和夫広島大学大学院教授）を使用した。